



## 巻頭言

### 今後の国際環境協力について

Toshiro Kojima  
環境省地球環境審議官 小島敏郎

国際協力といえば、先進国が途上国に対して ODA を通じて協力することが基本的なパターンであった。現在でも南北の対立の基本構造は存在し、ODA は南北間の国際的安定に寄与している。

しかし、1990 年代に、ソ連が崩壊し、市場が拡大してから、世界は大きく変化してきた。中国も、改革開放政策を採用し、世界市場に参加した。市場は飛躍的に拡大した。製品はコストの安いところで生産され、それを巨大な物流が支える。一時期不況にあった造船業界や海運業界の好況は、まさに、グローバリズムのたまものである。

グローバリズムは、国内的にも、世界的にも「勝ち組」と「負け組」を生み出している。特に、アフリカ諸国は、長い間、世界経済の拡大基調からも取り残されてきた。経済のグローバリズムの中でも、更に格差は拡大している。国連が 21 世紀を迎えて「ミレニアム目標」を設定し、「アフリカ問題」をクローズアップした背景もここにある。

富の格差は拡大しているというグローバリズムの陰の部分を見れば、現在でも、環境協力の第一の分野は、世界の貧しい国に対して、基本的な欲求である安全で安心な水や空気を享受できるようにすることにある。特に、し尿処理や廃水処理をしっかりと、限りある水資源を有効に利用する条件を確保することが重要である。また、ごみ対策も衛生問題と密接に結びついている。これら人々の生活基盤にかかわる事柄について、無償・有償の資金協力や技術協力、さらに NGO などの草の根協力を進めていくことが、国際環境協力の重要な分野であることは、言うまでもない。

他方、グローバリズムの光の部分を見れば、ブラジル、インド、中国、ロシア、そして南アフリカの驚異的な経済成長を挙げることができる。特に、世界の成長センターであるアジアには、既に、

韓国や ASEAN 当初メンバー国など、経済的な成長軌道に乗っている国が多い。また、中国、インドなど、人口も多く、経済成長著しい国が、グローバル経済の中で、世界の工場として、あるいは、インフラ整備のため各種資材の需要者として、世界経済の新たな主役として躍り出ようとしている。

このような分野における環境協力は、経済成長の過程で投入される膨大な投資を、環境に配慮したものにしていくことにある。これが、環境協力の第二の分野である。今後、中国企業が、あるいは外国企業が中国国内に投資する資金は膨大なものになり、それが電力や鉄などの資材の供給を長年にわたって行うことになる。環境に配慮しない経済発展がどのような結果を生むかについては、既に、日本の「失敗の経験」があり、アジアの新興経済国は、この轍を踏むことなく経済成長をすることが可能である。その可能性を現実のものとする主役は技術と資本を持っている民間企業である。

日本の民間企業と成長過程にある中国等の企業との協力は、地域や地球的規模の環境保全に資するという側面と、成長過程にある企業が技術を獲得することによって更に強力な「競争者」に成長するという側面がある。「競争者」となりうる企業に対して技術供与をするかどうかは、当該企業の企業戦略にかかっている。技術供与は「商業ベース」で行われることが基本であるが、知的所有権の尊重など企業間での技術の普及を推進するための国家間での支援の枠組をどう作って行くかは、これからの環境協力の大きな課題である。